

京都教育大学

【NO53 京都教育大学】

	京都教育大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（300名） 教育学研究科（M：57名） 連合教職実践研究科（60名）
沿革	<p>明治9年（1876年） 京都府師範学校を設置</p> <p>昭和19年（1944年） 京都青年師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 京都学芸大学学芸学部を設置</p> <p>昭和41年（1966年） 京都教育大学に改称、学芸学部を教育学部に改称</p> <p>昭和63年（1988年） 総合科学課程を設置 （平成18年（2006年）に新課程を廃止）</p> <p>平成2年（1990年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成20年（2008年） 連合教職実践研究科教職実践専攻を設置</p>
設置目的等	<p>京都教育大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである、明治9年に設置された京都府師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として展開した。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である京都師範学校、京都青年師範学校を統合して、京都学芸大学学芸学部として承継された。</p> <p>その後、児童生徒の急増を背景に、学科・定員を拡充した。平成2年には、教育の理論と実践に関する優れた能力を備えた教育者を養成するため、大学院教育学研究科（修士課程）を設置した。また、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、昭和63年から平成12年にかけて、教員以外の職業分野の人材の養成を目的として、教員養成課程の一部を新課程へと改組し、教員養成課程の入学定員を縮小した。しかし、教員の大量退職を迎え、教員の大量採用に備えて平成18年に新課程を廃止し、教員養成課程の入学定員を拡充した。平成20年には、専門性の高い教員を養成するために京都府教育委員会・京都市教育委員会と連携し、京都産業大学、京都女子大学、同志社大学、同志社女子大学、佛教学、立命館大学、龍谷大学との連合教職大学院を設置して、その基幹大学となった。</p>

<p>強みや特色、社会的な役割</p>	<p>○ 京都教育大学は、京都府教育委員会・京都市教育委員会などとの連携等により、地域に密接して、とりわけ義務教育に関する教員養成機能の中心的役割を担いつつ、全国から学生が集まり他府県の学生を受け入れやすい京都地域の特性を活かし、近畿地域を中心とした広範な地域の教員養成機能の一翼を担っていく。また、京都の特色を活かした連合教職大学院の運営を継続発展させるとともに、教育学研究科の改革をさらに推進する。加えて、歴史と伝統文化のまち京都の立地を活かした国際理解とコミュニケーション能力を備えたグローバル人材を育てる教員の養成・研修高度化を推進する。これらを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図り、学び続ける教員の養成のための改革と機能強化を推進する。このため、大学運営においては、特に以下の二点に取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、学校現場で指導経験のある大学教員が現在約20%のところ、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末においても20%を確保する。なお、学校現場での指導経験がない教員に対しては、新規採用教員を中心に、附属学校等を活用した学校現場における教科指導や生徒指導などに関する研修を実施し、実践的指導力の向上を図る。</p> <p>ii 教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等によって構成される常設の諮問会議を大学に設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成すべき人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、教員養成の質的向上を図る。</p> <p>○ 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用して実践的な指導力を育成しつつ、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって義務教育を支える優れた教員を養成することにより、地域の教員養成機能の拠点的作用を担う。</p> <p>なお、京都府における小学校教員養成の占有率について、現状は16%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は20%を確保する。</p> <p>さらに、伝統文化の中心で全国から学生が集まる京都地域の特性を活かし、近畿地域を中心とした広範な地域の教員養成機能の一翼を担いながら、教員就職率（臨時的任用を含む。）については、将来の教員採用需要見通しを踏まえ70%を維持する。</p>
---------------------	---

	<p>○ 連合教職実践研究科（教職大学院）では、京都府教育委員会・京都市教育委員会や全国から学生の集まる京都の連合参加大学等との連携・協働により、学部卒業者を対象に、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行い、京都を中心に近畿、全国へと輩出する。また、現職教員等を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な、確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーの養成を行う。このため、学生の学修状況やFD活動等を踏まえたカリキュラムの見直しと、連合で運営することの利点を活かした学生指導の拡充により、理論と実践を架橋した教育の充実を図る。</p> <p>なお、教職大学院の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は93%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中においても90%を確保する。</p> <p>○ 教育学研究科（修士課程）では、我が国の学校教育において必要とされる教科指導力の在り方を踏まえ、平成20年度に実施済みの教科の実践的指導力を高める教育課程の改革を一層徹底する。そのために、研究者教員とその中でも学校現場で指導経験のある教員によるティーム・ティーチング（TT）を活用した実践的課題解決に資する強力な教育研究指導体制を構築する。加えて、教員初任期の修了生の情報をフィードバックして教育課程の質の向上を図ることにより、高度専門職業人としての教員を養成し、京都を中心に近畿、全国へと輩出する。</p> <p>なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は58%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は70%を確保する。</p> <p>○ 大阪教育大学及び奈良教育大学と連携し、これまで培ってきた強みや特色を相互に活かし、教員養成機能を強化するため、教員養成の高度化と質保証、新たな学びに対応できる次世代教員養成及び教員研修高度化の課題に協働して取り組む。</p> <p>○ 附属学校等と協働して、学校における実践的課題解決に資する研究活動を行う。すでに、本学の大学教員と附属学校教員が共同開発した「京都教育大学教育実習指導モデル」を教員養成・現職教員サポート事業を通して</p>
--	---

公立学校に普及させる。また、平成25年度設置の「教職キャリア高度化センター」においては、本学の教育学部及び大学院の卒業生・修了生の教員初任期のフォローアップと支援を行うとともに、広く現職教員の初任期から教職キャリアを積む過程全般にわたる大学の支援について、必要に応じたモデルを京都府教育委員会・京都市教育委員会及び公立学校等との協働により構築する。さらに、京都から大阪・奈良へと、そのモデルの展開を図る。加えて、このセンターを通して教員免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画を実施し、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。